

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-7-1 事業名：水産業共同利用施設整備事業（大津地区）
事業費：総額 2,985,679 千円（国費：2,052,653 千円） （内訳：市場・荷捌き施設 672,923 千円、製氷・貯氷施設 932,069 千円、 冷蔵・冷凍施設 1,380,687 千円）
事業期間：平成 24 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した大津漁港において、地域の水産業を復興させるため、共同利用施設の集約化、衛生管理・品質管理の強化、作業の効率化等を図ることを目的とする。
事業結果 大津地区に水産共同利用施設（市場・荷捌き施設、製氷・貯氷施設、冷蔵・冷凍施設）を整備し、利用を開始した。 【整備概要】 ①市場・荷捌き施設 事業主体：大津漁業協同組合 構造：鉄筋コンクリート造一部 2 階建て 面積：2,673 m² 整備完了：平成 27 年 7 月完成 ②製氷・貯氷施設 事業主体：大津漁業協同組合 構造：鉄筋コンクリート造 5 階建て 面積：1,324 m² 整備完了：平成 27 年 11 月完成 製氷：角氷 日産 5 t、プレート氷 日産 30 t 貯氷：角氷 135 t、プレート氷 400 t ③冷蔵・冷凍施設 事業主体：株式会社谷藤水産 構造：鉄骨造 2 階建て 面積：3,281 m² 整備完了：平成 31 年 1 月完成 <写真> <市場・荷捌き施設>  <製氷・貯氷施設>  <冷蔵・冷凍施設>  <冷蔵・冷凍施設 内部> 

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

大津漁港は、その利用範囲が全国的なものであるとする「第3種漁港」の指定を受けている県内有数の漁港であるが、東日本大震災により、水産共同利用施設の多くが甚大な被害を受け、水揚げもままならない状況となった。

本市は、福島県に隣接しており、震災前は、福島県沖での漁も行われていたこともあり、原子力発電所の事故による影響も大きかったが、水産共同利用施設の整備等により、徐々に漁獲量も回復しており、地域の基幹産業である水産業の復興に寄与していることから、本事業は有効に活用されている。

○漁獲高の推移（平潟及び大津漁港の合計漁獲高〔t〕、（ ）内は対 H22 比〔%〕）

平成 22 年 8,335(100)	平成 23 年 1,629(20)	平成 24 年 2,190(26)
平成 25 年 3,097(37)	平成 26 年 3,521(42)	平成 27 年 4,412(53)
平成 28 年 6,385(77)	平成 29 年 6,563(79)	平成 30 年 4,745(57)
令和 元年 5,269(63)	令和 2 年 6,251(75)	

② コストに関する調査・分析・評価

水産共同利用施設の整備は、大津漁港での水揚げに欠かせないものであり、各事業の委託・建設工事の発注については、市の規程に準拠し、指名競争入札で行われており、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

測量・設計：平成 25 年 3 月 ～ 平成 25 年 12 月

工 事：平成 26 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

<市場・荷捌き施設>

測量・設計：平成 25 年 10 月 ～ 平成 26 年 3 月

工 事：平成 26 年 3 月 ～ 平成 27 年 6 月

<製氷・貯氷施設>

測量・設計：平成 25 年 10 月 ～ 平成 26 年 9 月

工 事：平成 26 年 12 月 ～ 平成 27 年 11 月

<冷凍・冷蔵施設>

測量・設計：平成 29 年 9 月 ～ 平成 30 年 5 月

工 事：平成 30 年 5 月 ～ 平成 31 年 1 月

漁港の復興工事や河川の堤防かさ上げ工事等との調整、冷凍・冷蔵施設の再公募等により、当初計画より時間を要したが、漁港の復興状況にあわせて事業完了しており、地域産業の活性化にも寄与していることから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 環境産業部 農林水産課 電話番号：0293-43-1111(内線 332)